

インターブレス
科学技術略語
大辞典
〈和英略〉

インタープレス
科学技術略語
大辞典
〈和英略〉

エンジニアの共通語

三菱総合研究所会長・工学博士 牧野 昇

月刊誌『工業英語』が創刊されたとき、求められて「技術の国際化が進む折から……」とエンジニアのための英語力開発をねらいとした編集意図を評価する文章を書いた。

早いもので、それから12年経過している。この間、技術の国際化は、私が予想した以上のテンポで進み、良い意味でも、問題含みという点でも、日本は国際化の主役の位置を獲得した。国際交流の中で、技術にたずさわる専門家の語学力についてもきわめて実的な素養が培われ、語学専門家に頼らざるを得ないことも少なくなった。『工業英語』が英語修得に一つの力を貸したことも否めない事実であろう。

外国語を話し書く時代に必要なtoolのひとつに辞典がある。そして、この辞典にしても、語学専門家の手を離れたところにシーズとニーズがあるケースが増えてきた。これまでインタープレスは英和の専門語を対応させてコンピュータのデータベースとして構築し、プログラムを開発し、数種の大辞典を刊行しているが、多分野にわたり、しかも新語、造語が日々生まれている科学技術の辞書作りでは、コンピュータの助けなくしては、シーズを追いきれない、ニーズに応えきれないはずだ。

本辞典は、これまで同社が培ってきたコンピュータによるデータ処理技術を生かして、技術の現場でとくに求められている“技術の日常語”に着目し、しかもその多様性と新奇性に配慮しつつ、これらの術語の日本語訳に苦心を重ねたもので、多くの専門家、機関の協力を得て作成したものである。

例えばseven conductor(SC)が「七人の指導者」ではなく「7心線の導線」、square head(SH)が「四角頭＝オランダ人（ドイツ人）」ではなく「四角頭ボルト」など精緻さと正確さを売物としている。米国の現場で日常的に使われている言葉を4万語収集した結果がどのような成果をあげるか、これは期待してよいことだと思う。

1985年4月

刊行に当たって——時を得て、人を得て

ここに問い合わせれば分かるだろう——月刊『工業英語』編集部には、その1974年4月の創刊以来今日にいたるまで、読者筋からの専門語、略語、記号についての照会が絶えることなく続いています。問い合わせられた言葉のあるものは、専門用語辞典（現在では小社刊の『科学技術25万語大辞典』）をたんねんに探す、あるいは専門家にさらに問い合わせることで解決をみることができませんが、調べをつくしてもなかなか正解を得られないものに、略語があります。

略語は、個々の技術の分野で、“約束ごと”として通用されております。問い合わせを受けたとき、その略語がいずれの専門分野であるかが判明していれば、略語からその元の型である術語までをたどることができます。さらに、その術語に対して通用している対応日本語がある場合は、それをも求めることができます。しかし、文中に、書き手にあっては当然のことにように、突然に使用されている略語がある場合、元の術語にたどりつくことすら不可能となることがあります。

略語、フルスペルで表現された術語、権威ある対応日本語、使用分野——少なくとも、この四つの要素が揃わなければ、略語の正しい使用ができないことは自明のことであるのですが、“幸運にも”それがあつた場合はごく少なく、この10余年、問い合わせられた読者も、応えねばならぬ言葉探しの専門家である編集子も、共に“不運”に泣いてきたと申せましょう。

中でも、このたび本書に収録したMIL、ANSIの規格で制定されている略語の場合、ことが設計や技術文書に使用すべき基本語でありながら、内外のいかなる機関にもその対応日本語を制定したものがなく、この不自由は科学技術の全域に及ぶものであったといえます。

インタープレスでは、1984年春、組織内に対訳センターを設け、海外規格、中でも米国のMilitary Standardsの翻訳を推進しておりますが、その事業のひとつとして、略語辞典の作成に着手することを決断いたしました。たとえば5万件の略語があつたとして、その対応語を制定するプロセスはどうなりましょう。うち、3万件は、専門技術に通じていれば容易に対応語を選定できましょう。残り2万件のうちの1万件は、時間を掛ければ、これもどうやら解決できましょう。そして残りは？件数はさらにさらにしばられて、残り100件はどうだろうか。100件のため、49,900件に費やす人力と時間が必要となるかも知れない。さらにこの作業の間に、技術の共通語として登録すべき新しい略語が現われるはずだ。

略語辞典に着手することは、このようなプロセスがあることを覚悟しなくてはならぬことであり、事実、本辞典も例外でなくそうしたプロセスをふんで完成されたものであります。

かつて、1971年版のMIL略語、72年版のANSI略語の原報を手にして、これに対応語をと求め歩いたことがあります。しかし、残念ながら人を得ることができませんでした。対応語は無理としても、略語・術語、術語・略語の対応辞典はあつた方が良く、『両引き術語＝略語集』を刊行（1982年）して『工業英語』誌が負わねばならぬ責めのいく分かは果してまいりました。そして今日、わたしたちは10年前にはとうてい使用できなかった端末機を使用して、略語Ⅱテキスト中に用いる略語Ⅱ原術語Ⅱ対応日本語Ⅱ日本語の読みⅡ日本語のローマ字表記Ⅱ典拠、を1レコードとする42,000件のデータを構築し、編集処理、組版出力にまで全面的にコンピュータを駆動して本辞典を仕上げるに至っております。

また、ここに対応日本語として収められた訳語のひとつひとつは、社内外の数多くの協力者を得て原稿を作成し、検証作業を行なったものでありますが、最終的には、対訳センターの森進所長、

下村耕平課長が、それぞれの技術知識・理解を傾注，MIL規格の思想に基づいて一語一語，吟味を重ねて選定しております。時を得，人を得て，初めての本書の形を得ることができました。

なお，本辞典の訳語選定のさい，その解釈について社外より数々のご助言をいただいておりますが，中でも，梅津芳方（米海軍横須賀艦船修理廠，設計部長），小谷卓也（三井造船・プラントエンジニアリング事業本部設計本部長），得能健次郎（元富士重工業・航空機技術本部長），奈良原朗（元三菱重工業・名航品質管理部長），星野一雄（元川崎重工業岐阜製作所品質保証部長），能切康雄（日産自動車・宇宙航空事業部・企画部）の諸氏に，心より感謝いたします。

1985年5月1日

株式会社インタープレス

藤 岡 啓 介

略語対応語の選定および編集上の問題について

1. 米国における公式規格の対応語の選定は、別掲の規格の序文にも述べてあるとおり用途によって意味することが多様である。そのため限定的な対応語を定めることは困難であるので次の方法によって選定を行なった。

(1) 実用的で、かつ権威をもつ対応日本語を選定するため、およそ次のような組織的アプローチで計画的な翻訳が行われた。

- a. 翻訳素案の作成

機械、電気、兵器に関する技術翻訳の専門家が編集委員会を結成して、全語について別記の権威ある辞典、文書に基づいて素案を作成し、委員会合同審査を行い修正素案を編集委員会に提出した。

- b. 編集委員会の検討

素案を全編集委員に配布して、英和対応が適当であるかどうか検討を委託した。この間、問題のある対応語については米国の技術者・機関に対する質問を行い、結果を持ち寄った。次項に述べるように、極めて難解なものについては委員長判断により訳を採用した。

- c. 対応日本語が不確実な場合の措置

以上の検討を加え、米国技術者・機関による回答を得たうえで、なお不明の対応語で、規格に引用されている *Webster's Third New International Dictionary* にも記載がないものが残った。本書の権威のため、不明の対応語は不明として残している。後日、ANSIなど発行元に照会し、版を重ねる都度改訂する予定である（本書使用中にもし適切な対応語を発見された場合には、御一報いただければ幸いである）。

(2) 編集委員および監修の選定方針

規格に記載されている用語の翻訳にはいくつかの障害があった。それらを解決し、適切な対応語を得るため、次のような考え方、および処置をとった。

- a. 用語の使用分野が不明または重複している場合

収載されている略語の使用分野が、例えば建築、船舶、あるいは工作法であるか、まったく示されていないため、対応語の選択に困難を生じる。あるいは、用語の使用分野が分かっているとしても、それぞれの分野によって異なった対応語が必要なものがある。これらに対して、使用に当たって煩雑にならないよう、できる限り限定して対応語を考えるとともに、ある場合には複数の対応語をとって複数分野に対応させるようにした。

- b. 対応語が日本語として存在しない場合

ウェブスターなどの辞書には載っていても、説明または挿画による定義があるだけで、単語

を構成しないもの、または日本語にその語いがない用語があり、対応語が構成できないことがある。これについては、日本語が若干長くなりはするが、大意を述べる成句または説明文を対応語とした。

c. カナ表記にせざるを得ない場合

従来刊行されているわが国の技術専門書には、原語のままをカナ表記で記述しているものが多く、また日本語訳がある場合でも、各専門書間でかなりの差異が見られる。またある原語を解釈すると非常に説明的な文章になり、用語を構成しないという場合も頻繁に起こった。これに対しては、専門書間で一致した対応語がある場合にはそれを採用し、できる限り原語のカナ表記を避けたが、例えばコンピュータ関係の用語のように原語のカナ表記でなければ意味をなさないものはカナ表記を採用した。後者の場合には、追加訳をつける処置をしたものもある(例：データム(高さを測るときに標準にした水平面))。

d. JIS用語との関連

できる限りJISの用語を使用する方針をとり、常にJISと対比しながら作業を進めたが、ほとんどの用語はJISに含まれていなかった。ただしJISに類似の用語がある場合には、JIS用語になるべく近い表現を選ぶようにした。

e. 現場用語を対応させる場合

米国でのある種の慣用・俗語が含まれている。それらは工場ないし現場で常用されることばであって、辞典などで明確に定義されておらず、米国の現場技術者間だけで通じるような用語である。これらのことばは頻繁に使用されるが、産業部門によって、あるいは職場単位でも相当の意味のバリエーションが考えられている(例：Rattail「ねずみの尾」には、丸やすり(俗称)、細長い円錐形(総称)、鋳物の巣の欠陥の一種(冶金)のように3通りの解釈ができる)。これらについては、できる限り多様な語を採用した。

2. IEEEの略語は、前1.項の公式規格の略語よりも次の点で差異があるので、前1.項の考え方をふまえ、より柔軟な選定を行なった。

(1) IEEEは公式略語の他に、これらを補強するために米国工業界で多用される一般的な用語と頭字語を1977年版から付録として掲載して、読者の便に供し、非常な好評を博している。

この略語の範囲は電気、電子工学の汎用的使用語から企業、事務、工業、政府、軍など、極めて広範囲にわたって、全米国社会の理科学分野の全ぼうを示したものである。すなわち記載の語は原子力発電、航空宇宙、有名研究所、コンピュータ用語、政府軍の機関名、21世紀に完成されと思われる技術飛躍のための実験、プロジェクト名などがことごとく記載されている。それらに対応する日本語は、殆んどないが、科学技術の現況を把握するため、翻訳の利用価値も大であるので、次の要領で翻訳した。

(2) 固有名詞または準固有名詞の訳

a. マスコミ等で既に慣用されている用語

主として機関名、有名プロジェクト、等従来からいい古された訳は、それが誤りであっても、

それに従った。このため、先どりされない機関名は正しく訳したので、不統一を免れない。例えば

NASA(National Aeronautical and Space Administration)は米国航空宇宙局と言われているが、官制上は、局よりも上級である庁(または公団)に相当するものである。Agencyも局よりも上級の庁規模であるが局となっていることが多い。ほんとうの局はBureauである。

b. 日本にない軍制

米国軍の編成・名称が付されているものは、軍を持たない日本には対応語がない。自衛隊使用語とは、本来その規模・構成から対応語を選ぶことは、かえって誤用される恐れがあるので、観念的な訳を付した。一般に米国軍の編成は省部(Department, Agency, Bureau)と部隊(Command, Corp, FreetからDivision, Wing, Squadron, Groupなど)に分類されており、同じCommandでも大差がある。SACなど大きなコマンド(Major command)は戦略空軍の日本名もあるが、他のコマンドは無いので一般に軍(司令部)とした。例えば、System Commandはシステム軍となる。

3. 利用に際しての留意事項

この辞典は次のように規格の主旨を生かすため編纂したので御留意願いたい。

(1) 規格番号

規格番号は次のように略表記している。

MIL—STD—12D→〈MIL〉

ANSI Y1. 1→〈ANSI〉

(2) 略語の配列

図面中に示すための略語(Drawing)は、略語を示す欄の最初に置き、次に文章中に示すための略語(Text)を置いている。

Text表記の略語は全部小文字とは限らない。Text表記の中で大文字で記されている略語は、絶対小文字で書いてはならないことを示したものである。

(3) 対応語の注記

a. 規格において記載されている注記の意味は次のとおりである。

①comb form (結合語形) →他の略語と組合せて使用するための形。(例：Cathodeには“C”という結合語形の略語があり、“CRT (Caththode ray tube)”のように一つの略語の一要素として使われる。ただしCathodeを単体で使用する場合には、注記なしで載っているもう一つの略語、“Cath”を使う。

②alth abbr (代替語) →他にもう一つの略語があるが、慣習的にこの注記のある略語が使われていれば、これを代替使用することができる。

③その他注語 →(insul), (relay) など、その語が使われる範囲を限定する注記がある。

b 対応語において規格に示されていない注記があるものがある。これは、その対応語の使われる範囲や説明を加えないと全く意味不明となる対応語について編集委員の判断により加えたもの

のである。

(4) 規格のミスプリント

米国の権威ある規格でも、予想外にミスタイプがある。これは辞典に記載されていないことから、また前版を照合したり、類似使用語から詳細に検討すると誤りであることが明らかな証拠づけがあった場合には、修正を行なった。例えば同語でMIL-STD-12DはPanting StringerとありANSI Y 1. 1ではPainting Stringer とある。Pantingは辞典に相当する語がないしMIL-STD-12CではPaintingであるので、Painting stringerとした。

1985年 5 月

インタープレス対訳センター 森 進
下村耕平

編集委員会構成 (氏名50音順・敬称略)

委員長・藤岡 啓介 月刊誌『工業英語』編集長／梅津 芳方 米国海軍横須賀艦船補給廠設計部部長／大西 利夫 小野田セメント(株)中央研究所部長／尾沢朝一郎 (助)防衛技術協会顧問／笠井 篤 (助)民間輸送機開発協会理事／久能 博孝 石川島播磨重工業(株)品質管理部部長／小谷 卓也 三井造船(株)プラント設計本部長／得能健次郎 元富士重工業(株)航空機技術本部長／奈良原 朗 元三菱重工業(株)品質管理部部長／番匠 敦彦 (助)航空宇宙工業会理事／星野一雄 元川崎重工業(株)品質管理部部長／森 進 インタープレス対訳センター所長 元防衛庁一等空佐

主要規格の序文

この略語大辞典は米国の工業規格であるANSI.Y1.1の定めた公式技術略語およびこれに若干の補足を加えたMIL-STD-12DならびにANSI（米国規格協会）の規格制定での下部組織であるIEEE（電気・電子技術者協会）の収集した現代米国工業界常用略語を主体にして編纂されたものである。これら権威ある各規格では、略語の設定の主旨・原則および使用上の注意ならびに参考事項を序文として述べ、正しい使用法を示しているので、この大辞典の利用に当たっても、これら序文を参照すると一層有効なものになろう。以下にANSI.Y1.1とMIL-STD-12Dの序文を掲載する。

ただし編集上の都合で、序文と内容が一致していないこともあるが、これは使用上の便宜を計ったものである。

アメリカ国家規格 図面および文章に用いる略語集

ANSI, Y1, 1—1972

Z10, 1—1941およびZ32, 13—1950の改訂

序 言

アメリカ国家規格Z10.1「科学と設計の用語略語集」が編まれたのは1941年、同じくZ32.13「図面に使用する略語集」が作成されたのは1950年のことである。後者のころから、図面と文書に使用する略語を網羅するためにそれらを改訂する試みが何度か繰返された。最初の障害は、単語や用語のリストの長さであった。ある面では非常に限定されたリストがよいとされ、また他の面では相当に広範囲のリストが望ましいとされた。その後遂に同意が得られたのは、「略語の使用は制限する必要があるものの、一つの単語あるいは用語について違った略語を使ってしまう可能性をなくすためには、十分に広範囲なリストが作成されるべきである」との基礎的な考え方に立脚して略語を設定することであった。

略語設定の最初の事業に関連して、IEEE SCC 11（記号調整委員会）の議長、C.R.ミューラーと、その分科会であるIEEE SCC 11.2（略語分科会）議長、R.M.スターンによって、略語の標準化素案が作成された。承認の過程において、アメリカ国家規格委員会Y1が積極的になり、ANSIのための略語標準化の素案を編集する責任を与えられた。アメリカ国家規格委員会Y1は、MIL—STD—12に対して責任のある軍の代表者との調整に努力した結果、IEEE素案にある材料の相当量を、アメリカ国家規格Y1と軍標準MIL—STD—12Cとの両方に利用させた。またこの努力に関連して、両規格に共通する用語や略語の対立を回避するための調整を行うよう、緊密な関係が維持された。

この提案書は1972年2月2日、アメリカ国家規格として承認され、指定された。

アメリカ国家規格Y1.1 図面および文章に用いる略語集

1. 総則と目的

1.1 総則. この規格は、図面、技術、および科学論文に用いる単語および用語の略語を設定するものである。

1.2 目的. この規格は、略語の使用を奨励することよりも、標準的な略語を設定することを目的とする。

1.3 単位用語の略語および文字記号.

単位や、量を表す用語の略語は、長い間の慣用語であるという理由から、この規格に含まれている。これらの一つの用語が、他のアメリカ国家規格「科学技術に使用される単位の文字記号」ANSI Y10.19によって設定された文字記号をも持っている場合は、文字記号と略語の両方がこの規格にリストされている。略語は、ある特定の言語における単語または名称の慣習的な表現であるから、それは別の言語においては別のものになる。一方、記号の方は、単位や量（その名称ではない）の表現であるから言語から独立したものである。この理由から、単位や量の用語には略語よりも文字記号を使用する方が望ましい。つまり、もともと略語が使われていたところにはどこでも文字記号を使用することができようが、略語は、等号(=)や割り算記号(/)のような数学演算記号が含まれているときは絶対に使用してはならない。数学演算は、記号によってだけ行われる。すなわち、 $I=5A$ 、 $P=3\text{ lbf/in}^2$ が正しい書き方である。

ただしこの規格では、文字記号も便宜のため掲載している。科学技術に使用する単位の文字記号は、ANSI Y10.19を源泉文書としてその最新改訂版により継続維持されている。

2. 略語を使用すべきところとその方法

2.1 略語をどこに使うか

略語は、時間とスペースの省略が必要なときだけに使用される。この規格は多くの用語の略語を設定しているとはいえ、略語の使用に当たっては最大の注意が払われるべきである。略語は、多様な素地を持つ人々によって解釈されるものであるから、その意味が、対象とする読み手にとって疑問の余地がないほど明確である場合に限りて使用すること。もし疑問があれば、スペルアウトすること。

2.2 重複する略語

いくつかの相違する用語について、この規格では同じ略語をあげている（それが慣用であるため）。そうした略語を使う前に、適切な意味に解釈されることを保証するために、十分な注意を払わなければならない。

2.3 外国の略語の使用

外国で流布している技術的出版物，および図面の略語を使用することは避けなければならない。

2.4 書籍および大部の出版物

書籍および大部の出版物に使用する略語は，一つの見やすいところに定義するか，出版物の各節で最初に出てきたところに定義すること。

2.5 一組織での使用

ある一つの組織内に限って使用する報告書や図面は，読者の技術的素養や知識が相当程度近似していると考えられることから，大量の略語を使用することができる。

2.6 リストされていない単語および用語

この規格に記載されていない用語は，それを使う文書または図面が会社内向けであってその会社の略語が設定されていない限り，またその用語が現れる文書の中で略語の定義をしていない限り，スペルアウトすること。

2.7 公式および方程式

文書または図面に用いられる公式や方程式においては，文字記号，数学記号，および，べき指数は，アメリカ国家規格委員会Y10の適用によって設定された規則が優先する。

3. 基本原則

3.1 軍における使用

軍の各省庁で用いられる単語および用語の略語が含まれており，これらは軍の使用慣行部門との同意を得ている。

3.2 頭字語

略語のリストである第4節には，頭字語が略語として受入れられたと同じ程度に，複合語の頭字語がいくつか含まれている。例えば，“radio detection and ranging”は“radar”に，“radar”は“rdr”に，“self-synchronous”は“selsyn”に，“selsyn”は“sels”になっている。

3.3 短い単語

長い間の慣用によって確定したものを除き，短い単語は削除した。

3.4 句読法

スラッシュ(/)およびハイフン(-)を除いて，句読点は，この規格のどの略語にも示されていない。ピリオドは，それが文脈において明白に一つの略語を表現しないような場合は，付け加えなければならない。

3.5 ハイフン

実施できれば，ハイフンの使用を避けること。

3.6 頭文字

頭文字で作られた略語は、間を離さずにつめて書くこと（NECであって、NECではない）。

3.7 字間

文字間のあきは、明確さのためにのみ使用される。いくつかの用語の組合せによる略語は字間をあけること。

3.8 文章

一般に、固有名詞から引き出された略語を除き、文章用の略語は小文字で示すこと。これは強調を必要とするときには大文字化することができるからである。

3.9 統語上の活用語尾

特に指示がない限り、すべての時制、分詞語尾、所有格、単数複数、および名詞ならびに用語の修飾形について、同じ略語を用いること。例えば“bm”はbeamおよびbeamsであり、“calc”はcalculateであったりcalculated, calculating, calculationのそれぞれであったりする。

3.10 添字

添字は略語の中、および略語と一緒に使用してはならない。

3.11 単語の組合せ

単語の組合せでできた一つの略語は、その一つの単語を独立させて用いるために分割してはならない。独立した略語は、必要であれば、また組合せた略語が記載されていないならば、他の略語と組合せることができる。

例：stainless steelの略語“sst”から、stainlessを表すために“s”をとったり、steelを表すためにst”をとったりしてはならない。averageの略語“avg”と、temperatureの略語“temp”は、“avg temp”としてaverage temperatureを表すことができる。このような組合せのいくつかは、略語リストである第4節に記載している。

3.12 結合語形

“cathode”の“cath”と“cathode（結合語形）”の“c”のように、同じ単語に二つの略語が記載されている場合は、1番目の略語を単独に使われる語に対して使用し、（結合語形）と指定されている略語は単語の組合せの略語を形作るため、他の単語の略語との組合せに適用する。

3.13 色

略語リストである第4節の、色について記載された二つの略語のうち、三つの文字の略語の方は図面および文章中の注記用であり、もう1つの略語は短い色指定が必要なところに使うものである。

3.14 化学元素

純粋・応用化学国際協会の元素およびその記号は付録Aに記載している。科学および技術的な業務においては、第4節および相互索引である第6節に記載されている略語よりも、これらの元素記号の方が好ましい。しかしながら、これらの略語はそれが長い間慣行となっている分野においては使用を続けてよい。

3.15 新しい略語

新しい略語の開発は、それが真に必要な場合に限り考慮すること。この規格が必要な略語を記載していないことが明らかな場合はアメリカ国家規格委員会Y1に連絡されたい。

軍標準 仕様書，標準，技術文書，および図面に用いる略語集(MIL-STD-12D)

1. 総則

1.1 適用範囲 この標準の略語および用語は，仕様書，標準，技術文書，および図面で共通に使用されているものに限定する。

1.2 適用 この標準は，仕様書，標準，他の技術文書，および図面について使用を承認する略語表を規定する。

1.2.1 短い語 長い間の慣行から確定したものを除いて，5文字以下の語の略語は含まない。

1.2.2 用途 略語が主としてある特定の適用分野に使用される場合には，その分野を用語の後にカッコで示す。例えば高速動作（継電器）。

1.2.3 結合語形 同じ語に二つの略語が表記されている場合には，1番目の略語は単独に使われる語に使用し，（結合語形）と指定されている略語は組合せの略語を形作るため，他の単語の略語との組合せに使用すること。

2. 引用文書

2.1 通則 入札告示日に有効な，下記の発行文書は，以下に規定する範囲でこの標準の一部となる。

2.2 標準

ANSI Y10.3—1968 固体の構成に用いる数量の文字記号

ANSI Y10.5—1968 電気科学および電気技術に用いる数量の文字記号

ANSI Y10.20—1975 物理科学・技術に用いる数学記号および符号（ANSI Y10.20a-1975を含む）

ANSI/IEEE STD 260—1978 測定に関するSI単位および他の単位の文字記号

ASTM E380—1979 メートル法の基準

2.3 他の出版物

ウェブスターのサード・ニューインターナショナル辞典

「各種工業協会の標準規格」の写しは，軍の機関は国防省 Single Stock Point,US Naval Supply Depot (NSD103)，5801 Tabor avenue, Philadelphia, PA 19120 を通じて，入手できる。軍以外の機関は下記から入手できる。

(ANSI) 米国規格協会 NY 10018, ニューヨーク，ブロードウェイ 1430